

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2019 月 11 月」

2019年

- 11 月 1 日 川内原発1号機の定期検査が終了し、午後3時ごろに通常運転に復帰した。
- 11 月 2 日 17 時 36 分ごろ、鹿児島県の薩摩硫黄島で噴火が発生した。噴煙は火口上 1800m に達したとみられる。気象庁は 17 時 50 分に噴火警戒レベルを 1 から 2 に引き上げ、火口から半径約 1 キロメートルの範囲で噴火に対する警戒を求めている。
- 11 月 3 日 2018 年度の手電力など 12 社の設備投資総額は連結ベースで計2兆 7593億9800万円に上った。2011 年度と比べ 908 億 3100 万円増えた。原発の安全対策費が膨らんだことや老朽化した送配電線の更新、維持費、災害対策費が増加していることなどが背景にある。
- 11 月 3 日 台風 19 号の大雨で、福島県と栃木県で保管されていた除染廃棄物 91 袋(福島県で 90 袋、栃木県で1袋)が川に流れ出ていたと環境省が発表した。3 週間以上たってもなお、流出した 90 袋のうち 36 袋の行方が分かっていない。
- 11 月 4 日 石川県で、志賀原発 2 号機が地震により外部電源を喪失し、放射性物質が外部に放出されたとの想定で防災訓練。国や富山県、自衛隊など約 270 機関の関係者や、原発から 30 キロ圏内の住民ら計約 2200 人が参加した。
- 11 月 4 日 日立市で、東海第二原発事故を想定した住民参加型の防災訓練。半径 5 キロ圏内(PAZ)を対象とし、住民約 130 人がバスによる避難に参加したほか、寝たきり状態など介助が必要な住民を想定した福祉車両による避難も行われた。
- 11 月 6 日 原子力規制委員会の定例会合で、福島第一原発事故に関連し、現地の規制事務所から、廃炉作業の現状について報告を受け、東電の状況把握の不十分さや職員の余裕のなさから、ミスが多発している現状が報告された。
- 11 月 6 日 20 時 11 分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 2.5 と推定。鹿児島県十島村で震度3。

- 11月6日 原子力災害にアジアでネットワークをつくり備えていくため、長崎大学が台湾における原子力災害医療の中心的役割を担っている三軍総医院と研究者の人材交流などを始めることを発表した。
- 11月7日 内堀雅雄福島県知事と省で梶山弘志経産相と会談し、東日本大震災からの復興に向けた支援を要請した。
- 11月7日 原子力規制委員会の審査会合で、北海道電力が泊原発再稼働に関する敷地内の断層についての再調査の結果、改めて、断層は「活断層ではない」との認識を表明した。
- 11月8日 会計検査院が、2018年度決算の検査報告を提出した。税金の無駄遣いや不適切経理などが計335件・1002億円に上った。その中には、福島第一原発では、汚染水予防のため地面に吹き付けられたモルタルにひびが入り、40カ所で雑草が生えていながら見逃され、東電自身の保守管理方針にも反していた。
- 11月8日 福島県南相馬市でゴルフ場「鹿島カントリー倶楽部」を運営する鹿島総業が、福島第一原発事故で被害に遭ったとして東京電力に損害賠償などを求めた訴訟で、最高裁(木沢克之裁判長)は、双方の上告を退ける決定をして、東電に約4億5900万円の支払いを命じた二審東京高裁判決が確定した。
- 11月8日 会計検査院が調べたところ、廃炉が決まった日本原子力研究開発機構大洗研究所の材料試験炉について運転再開の見通しが立たない状況でウランの購入契約を結び、燃料を製造していたことが分かった。他の原子炉に転用できず、約10億9000万円が無駄になった。
- 11月8日 18時18分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。茨城県日立市で震度4、福島県白河市、矢祭茨城県水戸市、常陸太田市、高萩市、常陸大宮市、那珂市、城里町、東海村、大子町、栃木県那須烏山市、栃木那珂川町で震度3。
- 11月9日 北電が、泊原発の非常用発電機の配線が10年近く接続不良の状態だった問題で、会見を開き再発防止対策を発表した。原因は、不具合のあった製品のメーカーに対する調査の社内規定が不十分だったことを挙げ、今後はメーカーの監査体制や納入された製品のチェックを強化し、再発防止をしていくとした。
- 11月9日 全国で唯一、県庁所在地にある松江市の島根原発2号機で、大地震による重大事故が起きたと想定した政府の原子力総合防災訓練が実施された。訓練は、8日午後松江市で震度6強を記録する地震が起きたと想定。9日は島根原発2号機で原子炉の冷却機能が完全に喪失したとして、安倍晋三首相が午前11時に原子力緊急事態を宣言した。

- 11月9日 新潟県で、県独自の原子力防災訓練が行われた。大規模地震により柏崎刈羽原発で事故が起きた想定で、海上自衛隊や第9管区海上保安部の船を使った避難訓練も初めて。
- 11月9日 台風19号などによる一連の水害で、福島第一原発事故の避難者のうち、少なくとも315世帯が避難先で浸水などの被害を受けたことが分かった。事故前に住んでいた各自治体の調査を共同通信が集計し「二重被災」の実態が判明した。一方、福島県や避難先の居住自治体は詳しい状況を把握できていない。
- 11月9日 伊方原発の重大事故時に、避難が困難な住民の一時退避場所となる放射線防護施設「伊方町与修防災センター」が完成した。住民説明会があり、地元住民が施設内を見学し避難の流れを確認した
- 11月10日 東京電力が、東海第二原発の再稼働を目指す原発専門の日本原子力発電に、資金面約2200億円支援する方針を正式に決めた。他の電力大手4社と合計で約3500億円を拠出する見通し。**公的支援を受け被害者に賠償金を支払っている東電が、原電を資金支援する。**
- 11月11日 午前0時10分ごろ、福島第一原発1、2号機の共用排気筒(高さ約120メートル)の解体作業に使う切断装置をクレーンでつり上げるためのワイヤが装置の突出部に引っ掛かっていたにもかかわらず、そのまま巻き上げたため、装置の一部が折れ曲がった。
- 11月11日 梶山弘志経済産業相と三村申吾青森県知事が会談。原発の使用済み核燃料を再処理してウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料に加工し、再利用する「核燃料サイクル政策」について「推進する方針に変わりはない」と述べ、地元自治体などの理解を前提に政策を進める考えを強調した。
- 11月12日 午前8時25分ごろ、長野県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.5と推定。岐阜県高山市で震度3。
- 11月12日 21時55分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。茨城県水戸市、笠間市、栃木県益子町で震度3。
- 11月12日 原子力委員会が、玄海原発3、4号機で計画する使用済み核燃料の貯蔵プール内の核燃料の間隔を詰めて貯蔵量を増やす「リラッキング」などに伴う設置変更に関し、「原子炉が平和目的以外に利用される恐れがない」とした原子力規制委の判断は「妥当」との答申をまとめた。
- 11月13日 青森県で、東通原発での重大事故を想定した原子力防災訓練が実施された。住民や関係機関の職員は広域避難の対応や協力体制などを確認した。

- 11月13日 宮城県などで、女川原発2号機の事故で震度6弱の地震で電源を喪失、原子炉の冷却機能が失われ、炉心の損傷で放射性物質が飛散することを想定した避難訓練をした。
- 11月14日 山口県の上関原発建設計画は、埋め立て予定海域の海上ボーリング調査の作業開始日を迎えが、反対派住民の海上抗議行動などで見送られた。
- 11月14日 日本原子力発電が、原子燃料工業、三菱原子燃料と原子力災害時の相互協力に関する基本協定をそれぞれ締結した。万が一、災害が発生した場合、近隣に住む住民の避難を相互に支援する。今後、具体的な協力内容について協議を進める。
- 11月15日 日本時間午前1時18分ごろ、インドネシア付近(モルッカ海)で地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは7.1と推定。
- 11月15日 女川原子力発電所で緊急事態が起きた際、対応の拠点となる「オフサイトセンター」の新たな建物が女川町に完成し、宮城県に引き渡されました。
- 11月15日 原子力規制委員会が、泊原発の敷地内の断層を現地調査した。石渡明委員は調査後「(断層の)上の地層がいつの時代か検討する必要がある」と述べ、北海道電力にさらにデータを拡充するよう求めた。
- 11月15日 九州電力が、玄海原発3、4号機建設予定のテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」の工事計画認可申請書(補正書)を原子力規制委員会に提出した。
- 11月16日 東京電力が、18日に福島第一原子力発電所のすべての作業を停止し、緊急の安全点検を実施することを決めた。昨年度の22件に対し、今年度は先月末までの7か月間で24件と作業員のけがやミスが相次いでいる。
- 11月16日 東京電力が東京オリンピック・パラリンピックの期間中に限り、柏崎刈羽原発、廃炉作業が進む福島第一、第二原発での火を使った作業を禁止する方針を協力企業に伝えた。
- 11月16日 18時17分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。宮城県涌谷町で震度3。
- 11月16日 東海村の山田修村長が原子力専門の季刊誌「エネルギー・フォー・ザ・フューチャー」(ナショナルピーアール社)雑誌の対談(テーマは「BWR(沸騰水型炉)の再稼働」)で、「(原発を)しっかりと再稼働していく必要がある」、2011年の福島第一原発事故について「論理的に考えれば、(住民は)同じような事故はまず起こらないと思うはず」、原発が不要という人には「全ての外部電源を遮断して、自家発電だけで生活してもらわなくては。自宅から一歩も出てはいけない」と発言し、東海第二原発の再稼働を容認しているの

ではないかとの批判が上がっている。15日、村議4人に認識を問われた山田村長は「東海第二を意識したものではない」と釈明した。

- 11月16日 福島第一原発で、汚染水を浄化処理した水を保管するタンクの底面に傷が見つかった。放置すれば腐食が進み、穴が開いて水が漏れる恐れがあるため、他のタンクの点検に乗り出したが、沈殿物が多く異常の有無を確認できなかった。今後、タンクを空にして再度調べる方針。
- 11月17日 福井県の美浜原子力発電所の30キロ圏内にある滋賀県長浜市で原発事故を想定した原子力防災訓練が行われ、地域の住民らが参加した。
- 11月17日 石川県の志賀原子力発電所の事故を想定した住民避難訓練が、氷見市で行われた。住民およそ150人が避難し、被ばくを抑える「ヨウ素剤」に見立てたあめを受け取り、高岡市の避難所へバスや自家用車で向かった。
- 11月17日 20時05分ごろ、伊豆大島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。静岡県下田市、東伊豆町、河津町で震度4、静岡県南伊豆町、松崎町、西伊豆町で震度3。
- 11月17日 泊原発での原発事故を想定した外国人観光客の避難誘導訓練が後志の積丹町と札幌で行われた。旅館では翻訳機を使って外国人観光客役の留学生らに緊急事態の発生を説明し、バスで札幌に移動させた。
- 11月18日 台風19号の大雨により、福島第一原発事故で高濃度に汚染された山林の土砂が崩れて道路に流れ出ていたことが分かった。放射性廃棄物の基準値内ではあるものの、放射性セシウムが大量の雨や土砂と共に河川の下流域に流れて汚染が拡散したとみられる。
- 11月18日 経済産業省が、福島第一原発事故で保管中の放射性物質トリチウムを含む処理水について、海洋や大気に放出した場合の放射線の影響が、自然界に存在する放射線の影響に比べ「十分に小さい」とする推計結果をまとめた。
- 11月18日 九州電力が、玄海原発で重大事故などが発生した場合の指揮所となる「緊急時対策所」の完成が、予定の2019年12月から23年9月に遅れると発表した。
- 11月18日 東京電力が、福島第一原発の敷地内の貯蔵タンクにたまり続けている汚染処理水について、2025年以降に処分し始めた場合、時期によって約16万～66万トン分のタンクが不足するという試算結果を明らかにした。その際、処理水に残る放射性物質トリチウムが放出されたり減衰したりする総量は、年間で約32兆～106兆ベクレルになった。海洋放出などで処分する場合の放射性物質トリチウムの年間処分量の試算値は、年間処分量は約27兆～106兆ベクレルになるとした。

- 11月18日 佐賀新聞社が実施した県民世論調査で、2018年3～6月に再稼働した玄海原発3、4号機の運転継続に対する考え方を尋ねたところ、反対46・5%、賛成44・6%で、2年ぶりに反対が賛成を上回った。
- 11月19日 新潟県柏崎市の桜井雅浩市長は、東京電力に対し柏崎刈羽原発の廃炉計画について、県の検証が終わるまでにより明確なものを改めて提出するよう求めた。廃炉計画では、6・7号機の再稼働から5年以内に、いずれか1基以上の廃炉を明確にした計画を提出するよう伝えた。
- 11月19日 東北電力が、女川原発の放射線監視装置(モニタリングポスト)の計測値が伝送できなくなった問題について、モニタリングポスト全6台のうち、1台のケーブルの芯線の一部が断線。中央制御室と6台を順番に行き来する信号が滞り、伝送システムが異常を検知し、全ての伝送が停止したと公表した。
- 11月20日 原子力規制委員会が、玄海原発の核燃料プールに保管する使用済み核燃料の間隔を詰める工事の計画を正式に許可した。福島第一原発事故後に発足した規制委にとって、リラッキングの許可は初めて。
- 11月20日 韓国の原子力委員会が、日本政府が福島第一原発の汚染水放出に関する情報開示に消極的なことが、影響を最小限にとどめようとする近隣慮国の取り組みの障害になっていると指摘した。
- 11月20日 原子力規制庁が衆院経済産業委員会で、規制されている原子力関連施設の上空を航空機が飛行する事案が、2016年4月以降の約3年半で計57件あったと明らかにした。大半はヘリコプターや軽飛行機だったが、戦闘機が飛んだケースもあった。
- 11月20日 九州電力が、定期検査を終えた玄海原発4号機の営業運転に復帰したことを発表した。11月20日にあった国の最終検査に合格、同日午後3時10分に営業運転を再開した。
- 11月22日 午前5時23分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。茨城県土浦市、古河市、結城市、笠間市、常陸大宮市、筑西市、坂東市、桜川市、城里町、栃木県宇都宮市、栃木市、鹿沼市、下野市、群馬県板倉町、邑楽町、埼玉県さいたま浦和区、川口市、行田市、加須市、本庄市、春日部市、羽生市、久喜市、宮代町で震度3。
- 11月22日 東京電力が、柏崎刈羽原発の原子炉建屋などで、避難経路上の扉9カ所を密閉したまま開放できない状態にしていたと発表した。建築基準法と消防法に抵触していると判断し、新潟県柏崎市に報告した。

- 11月22日 18時05分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.2と推定。大分県佐伯市、豊後大野市、宮崎県崎市、日南市、川南町、宮崎美郷町、高千穂町、鹿児島県鹿屋市で震度3。
- 11月22日 日本時間08時22分、南シナ海で、TNT換算で最大20キロトン相当の水中爆発が記録された。消息筋は、爆発後に中国沿岸部と台湾で放射能レベルの上昇が記録されたと主張している。メディアは、定期的に同海域にいる米海軍の原子力潜水艦の1つで爆発が発生した可能性があるとの見方も示している。
- 11月23日 福井県高浜町が1970年度以降、関電側から少なくとも計43億円余りの寄付金を受け取っていた。このうち6割超は高浜原発3、4号機の営業運転が始まる直前の80年代前半に集中。
- 11月23日 21時58分ごろ、北海道東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.6と推定。北海道根室市で震度3。
- 11月23日 台湾政府が、東部の離島・蘭嶼で台湾先住民のタオ族が受け継ぐ「原住民保留地」に低レベル放射性廃棄物の貯蔵施設が建設された問題で、過去分の補償金として25億5000万台湾元(約90億6000万円)を交付することを決めた。
- 11月23日 韓国の趙明来環境担当相と小泉進次郎環境相と会談した。趙氏は福島第一原発から出る放射性物質トリチウムを含んだ処理水について、正確な情報提供をするよう日本政府に要請した。
- 11月25日 フランシスコ・ローマ教皇が、東日本大震災の被災者と面会して、被災者への支援継続を訴えた。「私たちは地球や環境の一部。将来のエネルギーに関し、勇気ある重大な決断をすることが最初の一步だ」と促すとともに、「日本の司教たちは原発の廃止を求めた」と指摘し、これに理解を示した。
- 11月25日 福島第一原発からおよそ5キロの場所に整備され、事故の後には現地対策本部が置かれた福島県大熊町にある旧原子力災害対策センターの解体が始まった。
- 11月25日 東京電力が、福島第一原発6号機の未使用の燃料棒1本(直径約1センチ、長さ約4メートル)が機器に挟まり、2カ所が曲がったと発表した。
- 11月25日 溶け落ちた核燃料(デブリ)を取り出す際、放射性物質を含むちりが飛び散るのを防ぐゲル状の塗布材を大阪大のチームが開発した
- 11月26日 泊原子力発電所で、テロなどを想定した訓練が行われた。
- 11月26日 福島県の角山茂章・原子力対策監が、福島第一原発で増え続ける汚染水の処分に関し、仮に国が海洋放出を選択した場合でも、風評被害抑制

のためには放出時の放射性物質の濃度は飲料水並みの厳しい基準を満たす必要があるとの考えを示した。

- 11月26日 四国電力の長井啓介社長が、設置が義務付けられている伊方原発3号機のテロ対策施設について、2021年3月に完成期限を越え、1年ほど遅れる見通しを改めて示した。
- 11月26日 午前7時58分ごろ、瀬戸内海中部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.8と推定。愛媛県今治市で震度3。
- 11月26日 15時09分ごろ、瀬戸内海中部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。愛媛県今治市で震度4、岡山県岡山市北区、浅口市、里庄町、広島県呉市、三原市、尾道市、大崎上島町、香川県観音寺市、三豊市、綾川町、多度津町、愛媛県西条市、上島町で震度3。
- 11月26日 16時24分ごろ、長野県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.1と推定。長野県王滝村で震度3。
- 11月26日 中部電力が、停止中の浜岡原発5号機の原子炉機器を冷却するための海水供給設備で金属製のフィルターが一部破損していたと発表した。予備機で冷却を続けており、使用済み燃料プール水温は通常時と変化していないという。
- 11月27日 東日本大震災で被災した東北電力女川原発2号機が、再稼働に必要な原子力規制委員会の審査に事実上合格した。安全対策費は当初の想定を超える3400億円に膨らんだ。審査は2013年12月の申請から約6年を要し、合格した原発で最長となった。
- 11月27日 福島第一原子力発電所で、事故で汚染された排気筒の中に降り、1リットルあたり2000万ベクレル以上という高い濃度の放射性物質を含んだ雨水が、地中に漏れ出たと見られることが分かった。
- 11月27日 10月、柏崎刈羽原子力発電所で行われた事故対応の通報訓練で、事故の発生を伝えるファックスを本来は送る予定ではなかった原子力規制庁に誤って送り、規制庁が確認を求めている。
- 11月27日 福島第一原発で進む1、2号機建屋脇の排気筒(高さ百十メートル強)の解体で、四ブロック目の輪切り作業中、切断装置の四台の回転のこぎりの刃のひとつが、筒本体の切れ目に挟まり、外れなくなった。
- 11月28日 原子力規制委員会の検討会が、福島第一原発事故の際、原子炉格納容器の圧力を下げるため、放射性物質を含む内部の蒸気を外部に排出する「ベント」という作業は2号機では成功しなかったとの見解で一致した。

- 11月28日 原子力規制委員会が、川内原発、玄海原発について、九州電力に対して周辺にある5つのカルデラ火山で、どういう兆候があったら事前に原発を停止するのか専門家をつくる審議会に検討を依頼していた。これについて審議会は、巨大噴火の予知は現在の知見や技術では困難だという見解を示し、火山の監視を強化し噴火の兆候を少しでも早く把握して、噴火が起きた際にはすぐに対応をとるための方法を検討した。
- 11月28日 東京電力が、福島第一原発1号機の使用済み核燃料プールからの核燃料取り出しに向け、原子炉建屋上部のがれき撤去前に建屋全体を覆う大型カバーを先行設置する新たな案を示した。
- 11月28日 原子力規制委員会が、玄海原発3、4号機のテロ対策施設の工事計画について正式に認可した。
- 11月28日 東京電力が、福島第一原発で進める1、2号機建屋脇の排気筒(高さ百十メートル強)の解体で、筒頂部に設置済みの切断装置が使えなくなったため、別のクレーンで作業員を装置の上に乗せて人力で筒本体を切断すると発表した。
- 11月28日 原子力規制委員会で事実上の「合格」となった女川原発2号機について、東北電の原田宏哉社長が「安全協定に基づく立地自治体の事前了解は再稼働に向けた重要なステップだ」と強調した。
- 11月28日 16時41分ごろ、釧路沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。北海道根室市、浜中町、弟子屈町で震度3。
- 11月29日 南海トラフ巨大地震で最大震度7の地震が発生し、静岡県浜岡原発4号機などが自動停止した想定で、中部電力社員約1万人が参加した大規模な防災訓練を行った。
- 11月29日 原発事故が起きた際の担当者の対応力を高める目的で、泊原子力発電所で、トラブルの想定を事前に知らせずに防災訓練が実施された。
- 11月29日 13時01分ごろ、三陸沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.5と推定。岩手県盛岡市、普代村、宮城県登米市で震度3。
- 11月30日 福岡・佐賀・長崎県合同で、玄海原子力発電所4号機で、炉心の冷却機能が全て失われたとの想定で原子力発電所の重大な事故を想定した防災訓練を行った。
- 11月30日 プルサーマル発電をしてきた伊方原発3号機と高浜3号機で、使い終わったプルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料が取り出されることになった。伊方は12月下旬、高浜は来年1月上旬。プルサーマルで使用済みMOX燃料の取り出しは初。

11月30日 原子力規制委員会の更田豊志委員長が、審査中の島根原発2号機を訪れ、緊急時の対策設備などを視察した。